

○令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績（総括）

【交付金配分額】 本交付金は、事業費に基づき決定されるものではなく、国が能登町の枠（限度額）として配分している。

単位：円

| | ①低所得世帯支援分 | ②推奨メニュー分 | ③通常分 | 合計 |
|-------|------------|------------|---------|-------------|
| 交付決定額 | 67,943,000 | 87,451,000 | 613,000 | 156,007,000 |

(1) 低所得世帯支援分

| 目 的 | 総事業費 | 交付金 | | | 配分割合 |
|-------------------------------|------------|-------|------------|-----|--------|
| | | 国庫補助金 | 臨時交付金 | その他 | |
| ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 | | | | | |
| 1.能登町低所得世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】 | 66,210,000 | | 66,210,000 | - | 42.44% |
| 1.能登町低所得世帯支援給付金事業【事務費分】 | 1,733,882 | | 1,733,000 | 882 | 1.11% |
| 小 計 (①) | 67,943,882 | - | 67,943,000 | 882 | 43.55% |

(2) 推奨メニュー分

| 目 的 | 総事業費 | 交付金 | | | 配分割合 |
|-------------------------------------|------------|-------|------------|---------|--------|
| | | 国庫補助金 | 臨時交付金 | その他 | |
| ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 | | | | | |
| 1.能登町低所得世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】 | 8,400,000 | | 8,400,000 | - | 5.38% |
| 5.学校給食費支援事業 | 8,937,826 | | 8,937,000 | 826 | 5.73% |
| ③ 消費下支え等を通じた生活者支援 | | | | | |
| 7.能登町プレミアムポイントカード（ひまわりカード）事業 | 38,059,897 | | 37,903,000 | 156,897 | 24.30% |
| ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | | | | | |
| 2.能登町障害福祉施設等物価高騰対策支援事業 | 2,250,000 | | 2,250,000 | - | 1.44% |
| 3.私立認定こども園物価高騰対策支援事業 | 400,000 | | 400,000 | | |
| 4.能登町介護事業所物価高騰対策支援事業 | 12,540,000 | | 12,540,000 | | |
| ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援 | | | | | |
| 6.配合飼料価格高騰対策事業 | 17,021,600 | | 17,021,000 | 600 | 10.91% |
| 小 計 (②) | 87,609,323 | - | 87,451,000 | 158,323 | 56.06% |

(3) 通常分

| 目 的 | 総事業費 | 交付金 | | | 配分割合 |
|------------------------------|-------------|---------|-------------|---------|---------|
| | | 国庫補助金 | 臨時交付金 | その他 | |
| エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 | | | | | |
| 7.能登町プレミアムポイントカード（ひまわりカード）事業 | 53,000 | | 53,000 | - | 0.03% |
| ウィズコロナ下での感染症対応の強化 | | | | | |
| 8.学校保健特別対策事業費補助金 | 1,120,240 | 560,000 | 560,000 | 240 | 0.36% |
| 小 計 (③) | 1,173,240 | 560,000 | 613,000 | 240 | 0.39% |
| 合 計 (①+②+③) | 156,726,445 | 560,000 | 156,007,000 | 159,445 | 100.00% |

○令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証一覧

| № | 交付対象事業の名称 | 事業概要 | 所管課 | 事業 始期 | 事業 終期 | A 総事業費 (円) | B 国庫補助額 (円) | C 交付金充当額 | | | A-B-C その他 (円) | 成果目標・結果 | | 実施状況 | 効果検証 | 委員評価 単位：人 | | | | | 点数 換算 (3点満点) A-3点 B-2点 C-1点 D-0点 | 推進会議委員意見 | |
|---|----------------------------|---|----------|----------|----------|------------------|-------------------|---------------|--------------|------------|---------------------|---------------------------------|--|--|--|--|-----------------|-----------------------|------------------------|-----|--|---|---|
| | | | | | | | | 低所得世帯分 (円) | 重点支援分 (円) | 通常分 (円) | | 指標・目標 | 結果 | | | A 非常に 効果が あった | B 効果が あった | C 効果が 十分で ない | D どちら ともい えない | 未入力 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 能登町低所得世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】 | コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 | 健康福祉課 | R5.5 | R6.3 | 76,343,882 | | 67,943,000 | 8,400,000 | | 882 | 対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する | 令和5年5月30日支給開始。対象世帯のうち、約96%の世帯に給付を完了した。 | ●対象経費内訳 (1) R5年度分の住民税非課税世帯 2,207世帯×30千円 = 66,210千円① (2) R4年度分の住民税非課税世帯 279世帯×30千円 = 8,370千円② (3) 家計急変世帯 1世帯×30千円 = 30千円③ 給付世帯 (①+②+③) = 74,610千円 (4) 事務費 (需用費、郵便料など) 1,733,882円 ●事業の対象 (1) R5年度分の住民税非課税世帯 (2) R4年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯 | 【町評価】 物価高騰による低所得世帯の家計負担が軽減された。 | 【委員評価】 3点満点中2.40点 (平均2.18点) 意見については左のとおり | 4 | 6 | | | | 2.40 | ・少しでも家計負担が軽減されている。 ・物価の上昇が続く中で家計への負担軽減と生活維持を図るうえで効果があった。 ・執行率が高く、低所得世帯の家計負担軽減に繋がりに非常に効果があったと思う ・全世帯に給付すべき。きつなのは非課税世帯だけでない。 |
| 2 | 能登町障害福祉施設等物価高騰対策支援事業 | コロナ禍において物価高騰が続く中で影響を受けている障害福祉施設又は事業所へ支援を行うことで負担を軽減し、障害福祉サービス事業の安定化を図る | 健康福祉課 | R5.6 | R5.8 | 2,250,000 | | | 2,250,000 | | - | 物価高騰を理由として、R5年度中に廃業する事業者数を0とする。 | 物価高騰を理由とした廃業者なし | ●対象経費内訳 支援区分 (1) 入所系 [施設入所支援] 1,000,000円×1件 = 1,000千円 (2) その他入所系 [共同生活援助等] 50,000円×7件 = 350千円 (3) 通所・訪問系 [就労継続支援等] 100,000円×9件 = 900千円 ●事業の対象 町内の障害福祉施設又は福祉サービスを運営する者 (7法人) | 【町評価】 障害福祉サービス事業の性質上、国が定める公的価格により経営するものであり、物価高騰の影響分を価格転嫁することができないことから、安定したサービス提供を確保する上で必要な事業と考える。 | 【委員評価】 3点満点中2.56点 (平均2.18点) 意見については左のとおり | 5 | 4 | | | | 2.56 | ・サービスの対価を値上げできていない事業についての支援となるので必要なものと思います。 ・町評価同様、継続の必要性あり ・数万～数十万で廃業を免れることはないと思うので評価指標が妥当ではないと思う。「サービスレベルの低下を防いだ」ということが分かる指標の設定が必要。 ・物価上昇分の価格転嫁が難しく、福祉サービス維持に繋がった。 |
| 3 | 私立認定こども園物価高騰対策支援事業 | コロナ禍において物価高騰が続く中で運営に影響を受ける私立認定こども園に対し支援を行うこと運営の安定化を図る | 健康福祉課 | R5.6 | R5.8 | 400,000 | | | 400,000 | | - | 物価高騰を理由として、R5年度中に廃業する事業者数を0とする。 | 物価高騰を理由とした廃業者なし | ●対象経費内訳 1事業所あたり200千円 ●事業の対象 私立認定こども園 (小木・松波こども園) | 【町評価】 原油価格等物価高騰の影響を受けていた私立認定こども園の負担を軽減することが出来、安定した保育環境が提供され、継続的な運営を図ることが出来た。 | 【委員評価】 3点満点中2.40点 (平均2.18点) 意見については左のとおり | 6 | 3 | 1 | | 2.40 | ・サービスの対価を値上げできていない事業についての支援となるので必要なものと思います。 ・給食の安定的な提供と施設運営の安定化は子育ての安心感につながる。 ・子どもの成長、保育施設の安定的な運営を継続する意味でも必要な事業 ・サービスの対価を値上げできていない事業についての支援となるので必要なものと思います。 | |
| 4 | 能登町介護事業所物価高騰対策支援事業 | コロナ禍において物価高騰が続く中で影響を受けている介護事業所へ支援を行うことで負担を軽減し、介護サービス事業の安定化を図る | 健康福祉課 | R5.6 | R5.8 | 12,540,000 | | | 12,540,000 | | - | 物価高騰を理由として、R5年度中に廃業する事業者数を0とする。 | 物価高騰を理由とした廃業者なし | ●対象経費内訳 事業所種別ごとに支援金額を以下の通り設定 (1) 居宅 (介護予防) サービス事業 200千円×4施設 = 800千円 (2) 地域密着型 (介護予防) サービス事業 200千円×8施設 = 1,600千円 (3) 地域密着型 (介護予防) サービス (認知対応施設) 事業 500千円×7施設 = 3,500千円 (4) 施設サービス事業 1,000千円×6施設 = 6,000千円 (5) 居宅 (介護予防) サービス事業 20千円×20台 = 400千円 (6) 介護予防支援・居宅介護支援事業 20千円×12台 = 240千円 ●事業の対象 町内の介護保険事業者 | 【町評価】 原油価格等物価高騰の影響を受けていた介護事業所の負担を軽減することが出来、安定したサービスが提供され、事業を継続することが出来た。 | 【委員評価】 3点満点中2.20点 (平均2.18点) 意見については左のとおり | 4 | 5 | 1 | | 2.20 | ・サービスの対価を値上げできていない事業についての支援となるので必要なものと思います。 ・実施状況から本事業の効果は大きい ・数万～数十万で廃業を免れることはないと思うので評価指標が妥当ではないと思う。「サービスレベルの低下を防いだ」ということが分かる指標の設定が必要。 ・物価上昇分の価格転嫁が難しく、福祉サービス維持に繋がった。 | |
| 5 | 学校給食費支援事業 | 食育の推進、地場産物を活用した安全・安心の学校給食の推進の観点から、コロナ禍における物価高騰による学校給食費の保護者負担の軽減をはかり、学校給食の円滑な運営を図る | 教育委員会事務局 | R5.4 | R6.3 | 8,937,826 | | | 8,937,000 | | 826 | 保護者の負担を約3割軽減する。 | 保護者の負担を約3割軽減できた。 | ●対象経費内訳 1食あたりの補助単価の目安 (小学校：90円 中学校：100円) 柳田共同調理場 (柳田小・中学校)：1,996,830円 小木共同調理場 (小木小・中学校)：845,301円 松波共同調理場 (松波小・中学校)：1,821,435円 鶴川小学校：941,026円 宇出津共同調理場 (宇出津小・能都中学校)：3,333,234円 ●事業の対象 町内の小中学校の児童及び生徒 | 【町評価】 学校給食費保護者負担額の助成を行うことにより、子育て世代の負担軽減と栄養価の質、量とも安定的な給食を提供することができた。 | 【委員評価】 3点満点中2.20点 (平均2.18点) 意見については左のとおり | 4 | 5 | 1 | | 2.20 | ・子育て世代の負担軽減ができています。 ・学校給食の安定的な提供と家計負担の軽減は子どもの育成にとってありがたい。 ・町評価同様、事業継続の必要性あり ・翌年度繰越はできなかったのか。 | |
| 6 | 配合飼料価格高騰対策事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大・原油高騰による輸送コスト増や、世界的な穀物需給のひっ迫により、配合飼料価格が高騰し、高止まりが続いていることから、畜産農家の経営状況が悪化している状況を踏まえ、畜産農家の負担を軽減し、経営の安定を図る | 農林水産課 | R5.6 | R5.8 | 17,021,600 | | | 17,021,000 | | 600 | 配合飼料価格高騰を理由とした離職者の0人を目指す | 物価高騰を理由とした離職者なし | ●対象経費内訳 国の配合飼料価格安定制度 (セーフティネット) の令和5年度契約数量に対し、1トン当たり2千円を支援。(ただし、上限を1,500トン、3,000トンとする。) (1) 1,500トン以上の契約事業者 (4事業者) 3,000千円×4事業者 = 12,000千円 (2) 1,500トン未満の契約事業者 (14事業者) の契約数量 2,000円×2,510.8トン = 5,021,600円 ●事業の対象 町内に事業所を置く畜産業を営み、国の配合飼料価格安定制度に加入する者。 18農家対象。(肥育肉用牛・繁殖肉用牛・酪農・養豚・養鶏) | 【町評価】 農家実質購入価格の国、県の差額補填の一部を支援し、飼料価格高騰における農家負担を減らすことができた。 | 【委員評価】 3点満点中2.30点 (平均2.18点) 意見については左のとおり | 5 | 4 | 1 | | 2.30 | ・農家負担減に寄与できている。 ・一次産業は町の基幹産業であり、本事業の効果は大きい ・廃業の理由はどうのよりに把握しているのでしょうか？ ・経営の安定化を図り、廃業者や離職者を出さなかったことは評価できる。 | |

○令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証一覧

| № | 交付対象事業の名称 | 事業概要 | 所管課 | 事業 始期 | 事業 終期 | A 総事業費 (円) | B 国庫補助額 (円) | C 交付金充当額 | | | A-B-C その他 (円) | 成果目標・結果 | | 実施状況 | 効果検証 | 委員評価 単位：人 | | | | | 点数 換算 (3点満点) A-3点 B-2点 C-1点 D-0点 | 推進会議委員意見 | |
|----|----------------------------|--|----------|----------|----------|------------------|-------------------|---------------|--------------|------------|---------------------|---------------------------------|-----------------------------------|--|--|---|-----------------|-----------------------|------------------------|-----|--|---|---|
| | | | | | | | | 低所得世帯分 (円) | 重点支援分 (円) | 通常分 (円) | | 指標・目標 | 結果 | | | A 非常に 効果が あった | B 効果が あった | C 効果が 十分で ない | D どちら ともい えない | 未入力 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 能登町プレミアムポイントカード（ひまわりカード）事業 | 第1弾：物価高騰が続く中で影響を受けている全町民に対して地域循環型の電子マネー付ポイントカード（ひまわりカード）を配布（2千円分のプレミアムポイント付き）し地域内消費の下支えを図る。 第2弾：配布したひまわりカードに5千円をチャージすることで2千円分のプレミアムポイントを付与することでカードの利用促進を図る。 | ふるさと振興課 | R5.6 | R6.3 | 46,634,224 | | | 46,123,000 | 53,000 | 458,224 | 15,400人×70% =10,780人の利用を目指す。 | 8,693人 | ●対象経費内訳 ・プレミアムポイント分14,919,891円、・Android端末9,657,600円、 ・非接触ICカード 2,868,800円、・チャージ機1,503,150円、 ・プレミアムチャージイベントポイント付与8,521,327円 ・見守り機（町内6箇所）1,956,163円、 ・臨時職員賃金2,412,603円、 ・郵送代1,984,535円、・その他事務費等2,810,155円 対象経費計 46,634,224円① ●対象外経費 第3弾：デイリースクラッチキャンペーン1,210,300円③（交付金対象外） ●事業の対象 全町民 | 【町評価】 3回のポイントキャンペーンにより、ひまわりカード保持者を増加させることができた。カードの継続利用を促進するため、利用可能店舗の拡大等、利便性向上等の取組が必要である。 | 【委員評価】 3点満点中1.40点 (平均2.18点) 意見については左のとおり | 1 | 4 | 3 | 2 | | 1.40 | ・ひまわりカードの増に寄与していると思います。 ・町民の家計支援や消費喚起で地元事業者の経営を支えるうえで一定の効果があった。 ・利用可能店舗の拡大等町民の利便性向上に向けた取組は必要 ・ポイントの有効期限が短い気がする。 ・利用率の低さ。便利ではない。現金給付でよいのでは。機械代が高い。 |
| 8 | 学校保健特別対策事業費補助金 | コロナ禍において教室等における効果的な換気を徹底するためHEPAフィルター付き空気清浄機等を購入し、児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保する | 教育委員会事務局 | R5.12 | R6.3 | 1,120,240 | 560,000 | | | 560,000 | 240 | 小中学校におけるクラスター発生件数を0とする | クラスターなし（ただし、インフルエンザによる学年閉鎖が2校で発生） | 【町評価】 新型コロナウイルスのクラスターは発生しなかったが、インフルエンザでの学年閉鎖が2校で発生した。環境面での対策はしっかりとれているので、その他の面での予防策を講じる必要がある。 | 【委員評価】 3点満点中2.00点 (平均2.18点) 意見については左のとおり | 2 | 7 | | 1 | | 2.00 | ・町負担なしで事業を行えることが大変良いと思う。 ・子どもたちの有意義な学校生活を支えるうえで必要な対策である。 ・各学校では他でも予防策を講じ、感染症の影響を最小限に抑えたと評価する。 ・予算額まで機械を導入しても良かったのでは。 | |
| 合計 | | | | | | 165,247,772 | 560,000 | 67,943,000 | 95,671,000 | 613,000 | 460,772 | | | | | | 31 | 38 | 3 | 7 | 0 | 2.18 | |